

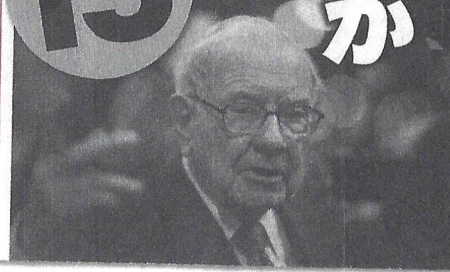
〈マネー最前線〉

日本円の大量調達で、大波が来るぞ！

投資の神様バフェットが

これから買う日本株

15



日経平均株価が4万円の大台回復に沸くなか、市場関係者の間では、「投資の神様」がまたも日本買いに動き出すと、さらなる追い風への期待が高まっている。来る大波に、どう備えればいいのか。

10月10日にウォーレン・バフェット氏が率いる米投資会社バークシャー・ハサウェイが円建て社債を7本発行し、総額2818億円を調達した。

同社が円建て社債を初めて発行したのは19年のことで、20年8月には日本の5大商社株の大量保有が明らかになった。バフェット氏はそうして社債市場で調達した円資金を日本株の購入に充ててきたため、今回も、日本買いに動くと思われるのだ。

バフェット氏が昨年4月に来日した際は、買い増しの方針が示された5大商社株が大幅に上昇。

今回も、調達した資金はどこに向かうのか。バフェット氏の投資スタイルは、「事業内容が理解できる」「長年にわたって着実な利益が見込める」。

「企業は、調達した資金はここに向かうのか。バフェット氏の投資スタイルは、「事業内容が理解できる」「長年にわたって着実な利益が見込める」。

期待大！

今回は「商社以外」に

「ROE（自己資本利益率）」が高く、株価水準を示す「PBR（株価純資産倍率）」や「PER（株価収益率）」が低い割安なバリュー株投資が基本。かつ、「高配当」で無借金経営に近いのがバフェット氏の好みと言えます。

藤井氏もこう続ける。「巨額の資金を受け入れられる『時価総額1兆円以上』の大型株が対象となる。それらの条件を満たす銘柄を見初めて買ってくる可能性は高い」。

バフェット氏の買いが期待される、あるいは関

連して動きそうな銘柄について、藤井氏、岡山氏、

日経平均4万円台回復のさらに先にあるものとは

企業名(証券コード)	株価	注目ポイント
大和ハウス工業(1925)	4564円	米国の住宅事業が好調で、米大統領選で両陣営が打ち出す住宅支援策が追い風。ROEは12%超で株価も割安
コマツ(6301)	4083円	世界2位の建設機械メーカーで、資源開発やインフラ整備などで今後も需要増が見込める。ROEは14%以上
三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)	1586.5円	日本最大の金融グループで、金利上昇に伴う大幅な収益拡大に期待が高まる。PBRは1倍割れと割安
りそなホールディングス(8308)	1045.5円	傘下にりそな銀行と地銀3行を収める。地域に根ざした銀行として個人向け融資や中小企業向けビジネスに強みを持つ
みずほフィナンシャルグループ(8411)	3093円	3メガバンクの一角。3メガの中でもPBRは0.7倍台と最も割安で、配当利回りは3.7%前後と一番高い
オリックス(8591)	3315円	リースや保険、信託など金融事業の多角化を進め、海外事業も積極的に展開。強固な財務基盤と安定した収益を誇る
三菱HCキャピタル(8593)	1007円	日立キャピタルと統合した三菱UFJ系の総合リース大手。三菱、日立両グループと強固な事業基盤を築く
野村ホールディングス(8604)	798.6円	国内最大の証券会社。投資銀行業務や資産運用事業に強みを持つ。海外展開にも注力し、さらなる成長を目指している
SOMPOホールディングス(8630)	3338円	損保3強の一角。ROEは17%以上、配当利回りは3.3%前後と高いが、業界内でも株価は割安と評価される
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(8725)	3493円	損保首位級で傘下に三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保など。配当利回りは4%以上と高い
第一生命ホールディングス(8750)	3922円	上場する大手生保では最大手。時価総額を倍増させる意欲的な目標を示し、海外展開なども積極的
東京海上ホールディングス(8766)	5715円	東京海上日動を主体に、傘下に生保など。M&Aで海外保険事業を拡大中。ROEは16%近い
T&Dホールディングス(8795)	2598円	太陽生命と大同生命を傘下に持つ。中小企業向け保険ビジネスに強く、国内市場に重点を置く
商船三井(9104)	4850円	PBRは0.7倍前後と割安、配当利回りは6%前後と高い。物流の柱である海運は今後も期待
日本電信電話(9432)	147.1円	NTTドコモを傘下に持つ日本を代表する通信会社。次世代の高速大容量インフラ「IOWN（アイOWN）」に期待

企業名は証券コード順に並べた。いずれも東証プライム上場で、株価などは10月15日終値ベース（単元株数はいずれも100株）。

プロが選んだ新バフェット期待銘柄一覧リスト

グローバルリンクアドバタイズ代表の戸松信博氏の3氏が厳選した15銘柄を別表にまとめた。

戸松氏が解説する。「5大商社株に平均的に投資したように、銀行や保険などの大手金融株といた、大型バリュー株が軸となるでしょう」。

岡山氏は、「発行株式の約9%を保有する商社株以外に触手を伸ばす可能性が高い。経営陣の誠実さや能力なども重要なポイント」として、銀行や損保、証券、リースなど金融関連銘柄を挙げた。

藤井氏も今後利上げが進む日本の金融関連株が買われる可能性に言及したうえでこう続けた。

「11月の米大統領選では両陣営が住宅支援策を打ち出している。米国でのビジネスが好調な住宅メーカーや建機メーカー、国際的な物流の柱である海運業も狙い目だろう」。

来るバフェット買いに備えるなら今だ。